

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西川 利文
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西川 利文
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(千円)	17,713,387	17,447,827	70,566,130
経常利益(千円)	4,576	142,955	995,936
四半期(当期)純利益又は純損失 () (千円)	85,299	62,956	402,902
純資産額(千円)	13,277,945	13,478,814	13,405,151
総資産額(千円)	29,527,719	30,090,862	30,691,335
1株当たり純資産額(円)	406.75	414.62	412.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額() (円)	2.62	1.94	12.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.9	44.8	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	514,283	201,537	2,618,608
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	366,617	346,632	2,151,710
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,692	649,735	789,267
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,782,568	2,119,927	2,914,758
従業員数(人)	723 [1,785]	740 [1,813]	697 [1,812]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はなく、主要な関係会社における異動は「3.関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社は、平成21年4月1日付で、完全子会社である㈱魚楽及びジェーファイブ㈱の一切の事業を譲り受けました。

なお、当社の連結子会社である北陸マーケット開発㈱は、平成21年4月1日付で、連結子会社であるイータウン㈱を吸収合併いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	740 【1,813】
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間勤務換算による）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	705 【1,666】
---------	-------------

- （注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員（1日8時間勤務換算による）を外数で記載しております。
2. 従業員数が、当第1四半期会計期間において84名増加しておりますが、これは主に連結子会社の㈱魚楽及びジェーファイブ㈱の事業譲受による従業員の受入であります。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業	413,583	102.1
外販事業	220,789	94.8
合計	634,372	99.4

(注) 1. 金額は、生産者販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業	8,816,815	99.0
外販事業	3,768,459	93.0
合計	12,585,274	97.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業	12,931,671	100.7
外販事業	4,352,769	92.7
その他	163,386	93.8
合計	17,447,827	98.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が国内経済にも波及し、輸出産業の大幅な需要減退と企業業績や雇用情勢の悪化、個人所得の不安を背景とした個人消費の低迷など、非常に厳しい状況の中で推移いたしました。

当食品流通業界におきましても、個人消費の低迷が、顧客獲得のための低価格化に繋がるなど厳しい環境となりました。

このような状況の下、当社グループは継続的な既存店舗の活性化に取り組んでまいりました。また、個人消費が伸びない中で、低価格商品に対するニーズがますます強まっていることから、生活に欠かせない必需品を低価格で販売する「アルビス家計応援キャンペーン」を更に注力し、継続的に取り組んでおります。

当社の主力事業であるスーパーマーケット事業におきましては、既存店舗の売上高は昨年対比で0.4%の減少ながらも、前年に新規出店した小松城南店の売上増により、営業収益は前年同期を上回ることができましたが、一方で、外販事業においては当社からの商品供給高の減少が影響して、営業収益全体では減収となりました。しかしながら利益面では、スーパーマーケット事業において、廃棄ロスの低減や仕入の改善により、粗利益率が改善できたことと販売促進費や広告宣伝費等のコストの見直しにより、営業利益・経常利益は大幅に増益となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、営業収益17,447百万円(前年同期比1.5%減少)、営業利益117百万円(前年同期の営業損失29百万円)、経常利益142百万円(前年同期の経常利益4百万円)、四半期純利益62百万円(前年同期の四半期純損失85百万円)となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

スーパーマーケット事業

消費者の低価格志向が鮮明になり生活防衛意識が高まる中、既存店舗の売上高は昨年対比で0.4%の減少となったものの、前年にオープンした小松城南店がフルに寄与したこと等により、営業収益12,931百万円(前年同期比0.7%増加)、営業利益173百万円(前年同期の営業損失6百万円)となりました。

外販事業

得意先において一部店舗の閉鎖があったことや、得意先への納品率が伸び悩んだこと等により、営業収益4,352百万円(前年同期比7.3%減少)、営業利益181百万円(前年同期比11.4%減少)となりました。

その他

不動産賃貸収入が減少したことや、商業施設の開発に係る費用が先行して発生したこと等により、営業収益163百万円(前年同期比6.2%減少)、営業利益36百万円(前年同期比44.9%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して794百万円減少し2,119百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は201百万円となり前年同四半期に比べて312百万円の減少となりました。これは、主として法人税等の支払額が324百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は346百万円となり前年同四半期に比べて19百万円の減少となりました。これは、主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出が43百万円少なかったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は649百万円となり前年同四半期に比べて626百万円の減少となりました。これは、主として長期借入による収入が650百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、中田店（富山県高岡市）をオープンいたしました。その設備の状況は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 〔人〕
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
アルビス中田店 (富山県高岡市)	スーパーマ ーケット事業	店舗新設	194,280	343,570 (12,890)	-	86,102	623,954	16 〔21〕

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、器具備品の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2.従業員の〔 〕はパートタイマー人員数（8時間換算人数）を外書しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

前連結会計年度末に計画しておりました中田店は平成21年6月に完了し、同月より営業を開始しております。

なお、中田店の売上高は年額換算で1,400百万円を見込んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,779,634	33,779,634	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	33,779,634	33,779,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、新株予約権を発行しており、その内容は次のとおりであります。

なお、新株予約権の割当日は平成21年7月15日ですが、新株予約権の発行決議が平成21年6月30日に行なわれていることから、当第1四半期会計期間末現在において新株予約権が発行されていたものとみなして当該新株予約権の内容を記載しております。

取締役会決議日(平成21年6月30日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	217円(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～ 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降、新株予約権を行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

(注)1 当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 無償割当、分割または併合の比率

- 2 新株予約権の行使時の当初払込金額は217円とするが、新株予約権の取得事由として、新株予約権の行使期間中に、終値が98円以下となった場合、当社は当該取得事由が生じた日（以下「取得日」という）において、新株予約権を取得し、新株予約権者が取得日に保有する新株予約権の行使価額の全額を出資することを前提条件として、それと引換えに新株予約権者が取得日に保有する新株予約権の個数に目的株式数を乗じた数の当社普通株式を交付する。この場合において、新株予約権者が新株予約権の行使期間の末日までに行使価額の全額を出資しないときは、当社は当該新株予約権者が保有する全ての新株予約権を無償で取得する。
なお、新株予約権の取得事由の規定が適用されることによって、当社が新株予約権を取得する場合における新株予約権の行使時の払込金額は137円とする。
- 3 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定められていません。
- 4 当社は、当社株主総会および取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。
- 5 当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会で別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなったときは、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
前3号の場合における手続は、当社が定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	33,779,634	-	1,829,322	-	2,405,774

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,270,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,454,000	32,454	-
単元未満株式	普通株式 55,634	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,779,634	-	-
総株主の議決権	-	32,454	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルピス株式会社	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	1,270,000	-	1,270,000	3.76
計	-	1,270,000	-	1,270,000	3.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	170	185	190
最低(円)	155	159	170

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。
なお、平成21年7月1日付で、開発事業本部長 山崎誠二及び総務人事部長 澤江真吉の2名が執行役員に就任しております。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,927	2,914,758
売掛金	1,391,634	1,401,939
商品	1,387,433	1,331,440
仕掛品	569	846
原材料及び貯蔵品	49,044	50,083
その他	981,406	1,022,689
貸倒引当金	121,780	116,558
流動資産合計	5,808,236	6,605,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,042,388	7,025,242
土地	9,447,049	9,447,049
その他(純額)	1,494,908	1,332,481
有形固定資産合計	17,984,346	17,804,774
無形固定資産		
のれん	433,662	500,002
その他	286,299	297,157
無形固定資産合計	719,961	797,160
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,649,496	3,655,676
その他	2,163,719	2,070,493
貸倒引当金	234,897	241,969
投資その他の資産合計	5,578,318	5,484,200
固定資産合計	24,282,626	24,086,135
資産合計	30,090,862	30,691,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,051,493	4,049,404
短期借入金	3,577,000	3,702,000
1年内返済予定の長期借入金	2,078,529	2,111,918
未払法人税等	104,244	437,779
賞与引当金	200,211	361,432
その他	1,953,130	1,508,116
流動負債合計	11,964,607	12,170,650
固定負債		
長期借入金	3,708,804	4,087,635
受入敷金保証金	785,257	792,458
その他	153,378	235,440
固定負債合計	4,647,440	5,115,533
負債合計	16,612,048	17,286,184

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,545,005	2,545,005
利益剰余金	9,443,111	9,510,191
自己株式	304,809	304,773
株主資本合計	13,512,631	13,579,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,816	174,595
評価・換算差額等合計	33,816	174,595
純資産合計	13,478,814	13,405,151
負債純資産合計	30,090,862	30,691,335

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	17,482,128	17,219,614
売上原価	13,509,368	13,093,918
売上総利益	3,972,759	4,125,696
不動産賃貸収入	231,258	228,212
営業総利益	4,204,018	4,353,909
販売費及び一般管理費	1 4,233,159	1 4,236,869
営業利益又は営業損失()	29,140	117,039
営業外収益		
受取利息	7,434	7,753
受取配当金	7,854	9,431
受取手数料	14,493	14,099
持分法による投資利益	1,013	-
その他	35,201	30,235
営業外収益合計	65,997	61,520
営業外費用		
支払利息	29,773	34,320
その他	2,507	1,283
営業外費用合計	32,280	35,604
経常利益	4,576	142,955
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	41,590	2,494
特別利益合計	41,590	2,494
特別損失		
固定資産除却損	-	2,550
投資有価証券評価損	65,456	-
預託金貸倒引当金繰入額	-	600
特別損失合計	65,456	3,150
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	19,289	142,300
法人税、住民税及び事業税	59,478	95,938
法人税等調整額	9,095	16,595
法人税等合計	68,574	79,343
少数株主損失()	2,563	-
四半期純利益又は四半期純損失()	85,299	62,956

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	19,289	142,300
減価償却費	297,342	289,752
のれん償却額	65,269	66,340
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,458	1,849
賞与引当金の増減額(は減少)	175,733	161,221
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,960	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,326	103
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	41,097
ポイント引当金の増減額(は減少)	21,157	1,054
受取利息及び受取配当金	15,289	17,185
支払利息	29,773	34,320
固定資産除売却損益(は益)	-	2,550
投資有価証券評価損益(は益)	65,456	-
売上債権の増減額(は増加)	25,482	10,305
たな卸資産の増減額(は増加)	50,949	54,678
支払債務の増減額(は減少)	496,110	242,650
その他	37,612	135,948
小計	617,972	629,086
利息及び配当金の受取額	9,433	11,030
利息の支払額	29,388	30,005
法人税等の支払額	83,733	408,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,283	201,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	391,607	348,332
有形固定資産の売却による収入	-	17
無形固定資産の取得による支出	-	2,426
投資有価証券の取得による支出	896	-
その他	25,887	4,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,617	346,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	124,800	125,000
長期借入れによる収入	800,000	150,000
長期借入金の返済による支出	590,834	562,220
自己株式の取得による支出	-	36
配当金の支払額	108,058	108,156
リース債務の返済による支出	-	4,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,692	649,735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,974	794,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,593	2,914,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,782,568	2,119,927

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である北陸マーケット開発(株)は、平成21年4月1日付で、連結子会社であるイータウン(株)を吸収合併いたしました。 (2)変更後の連結子会社の数 5社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目については合理的な算定方法による概算額で計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,207,770千円であります。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">協同組合アピア</td> <td style="text-align: right;">59,769千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,708</td> </tr> </table>	協同組合アピア	59,769千円	従業員	939	計	60,708	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,943,243千円であります。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">協同組合アピア</td> <td style="text-align: right;">67,263千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,330</td> </tr> </table>	協同組合アピア	67,263千円	従業員	1,067	計	68,330
協同組合アピア	59,769千円												
従業員	939												
計	60,708												
協同組合アピア	67,263千円												
従業員	1,067												
計	68,330												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,426,448千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180,948</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,157</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">433,990</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">264,463</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">262,411</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">250,088</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">217,079</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">154,178</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,426,448千円	賞与引当金繰入額	180,948	ポイント引当金繰入額	21,157	賃借料	433,990	減価償却費	264,463	運搬費	262,411	水道光熱費	250,088	販売促進費	217,079	広告宣伝費	154,178	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,454,979千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194,025</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">453,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">255,872</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">258,393</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">254,691</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">221,861</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">146,211</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,454,979千円	賞与引当金繰入額	194,025	ポイント引当金繰入額	1,054	賃借料	453,496	減価償却費	255,872	運搬費	258,393	水道光熱費	254,691	販売促進費	221,861	広告宣伝費	146,211
給料及び手当	1,426,448千円																																				
賞与引当金繰入額	180,948																																				
ポイント引当金繰入額	21,157																																				
賃借料	433,990																																				
減価償却費	264,463																																				
運搬費	262,411																																				
水道光熱費	250,088																																				
販売促進費	217,079																																				
広告宣伝費	154,178																																				
給料及び手当	1,454,979千円																																				
賞与引当金繰入額	194,025																																				
ポイント引当金繰入額	1,054																																				
賃借料	453,496																																				
減価償却費	255,872																																				
運搬費	258,393																																				
水道光熱費	254,691																																				
販売促進費	221,861																																				
広告宣伝費	146,211																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,782,568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,568</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,782,568	現金及び現金同等物	1,782,568	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,119,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,119,927</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,119,927	現金及び現金同等物	2,119,927
現金及び預金勘定	1,782,568								
現金及び現金同等物	1,782,568								
現金及び預金勘定	2,119,927								
現金及び現金同等物	2,119,927								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,779千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,270千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,036	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	12,841,683	4,697,431	174,271	17,713,387	-	17,713,387
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,723	60	118,425	120,209	(120,209)	-
計	12,843,407	4,697,491	292,697	17,833,596	(120,209)	17,713,387
営業費用	12,850,391	4,492,812	227,293	17,570,497	172,030	17,742,527
営業利益又は営業損失()	6,984	204,679	65,403	263,098	(292,239)	29,140

(注) 1. 事業区分の方法.....事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

- (1)スーパーマーケット事業.....食料品及び雑貨
- (2)外販事業.....食料品及び雑貨
- (3)その他.....商業施設用地開発事業・不動産賃貸など

3. セグメント区分の変更

当社グループは、従来まで卸売事業を主とした事業形態で運営していましたが直営店出店等を加速させることによって小売事業に軸足を移しており、このような事業構造の変化を受けて当第1四半期連結累計期間より新たな区分による事業の種類別セグメント情報を開示しております。

具体的には、前連結会計年度までの「卸売事業」、「小売事業」、「その他」の区分を、当第1四半期連結累計期間より「スーパーマーケット事業」、「外販事業」、「その他」に変更しております。

この変更による主な影響額は、従来までの卸売事業に含まれていた小売事業に帰属する利益は、当第1四半期連結累計期間から合理的な配賦基準に基づき「スーパーマーケット事業」に300,255千円が配分されており、また、前連結会計年度まで「消去又は全社」の配賦不能営業費用としていた金額のうち55,333千円は当第1四半期連結累計期間より「スーパーマーケット事業」に配分されております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	12,931,671	4,352,769	163,386	17,447,827	-	17,447,827
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,723	2,518	105,278	109,520	(109,520)	-
計	12,933,394	4,355,288	268,664	17,557,347	(109,520)	17,447,827
営業費用	12,759,993	4,173,986	232,603	17,166,583	164,204	17,330,788
営業利益	173,401	181,301	36,061	390,764	(273,724)	117,039

(注) 1. 事業区分の方法.....事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

- (1)スーパーマーケット事業.....食料品及び雑貨
- (2)外販事業.....食料品及び雑貨
- (3)その他.....商業施設用地開発事業・不動産賃貸など

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 414.62 円	1株当たり純資産額 412.35 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 2.62 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は純損失()(千円)	85,299	62,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(千円)	85,299	62,956
期中平均株式数(千株)	32,617	32,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

アルビス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

アルビス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。